

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 15日

上場会社名 東洋インキ製造株式会社  
 コード番号 4634

上場取引所 東  
 本社所在都道府県

(URL <http://www.toyoink.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役 財務担当

東京都

氏名 鈴木 勝

TEL (03) 3272 - 5731

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	167,848	2.0	2,115	57.7	6,676	39.9
13年 3月期	171,345	5.4	5,000	70.5	11,116	139.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,606	67.9	5.81	5.21	1.4	2.8	4.0
13年 3月期	5,002	273.5	18.08	14.20	4.5	4.5	6.5

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 276,717,846株 13年 3月期 276,726,578株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,660	103.3	1.5
13年 3月期	5.50	2.50	3.00	1,521	30.4	1.4

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	238,443	111,245	46.7	402.05
13年 3月期	237,639	111,696	47.0	403.64

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 276,697,146株 13年 3月期 276,726,578株

期末自己株式数 14年 3月期 29,432株

## 2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	82,000	2,200	1,400	3.00	-	-
通期	173,000	5,500	2,800	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円12銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8~9ページを参照して下さい。

1. 財務諸表等  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成14年3月期		平成13年3月期		増 減
		平成14年3月31日現在		平成13年3月31日現在		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		( 105,466 )	44.2	( 107,931 )	45.4	( 2,464 )
現金及び預金		7,940		11,315		3,374
受取手形		24,642		25,804		1,162
売掛金		48,753		50,092		1,338
有価証券		2,411		354		2,056
商製品		4,001		4,481		479
原材料		7,143		7,376		232
仕掛品		3,654		2,180		1,474
貯蔵品		3,436		3,179		256
前払費用		189		197		8
前払金		98		379		281
短期貸付金		310		167		142
自己株式		70		182		112
繰延税金資産		1,231		1,973		741
その他の金		1,928		603		1,324
貸倒引当金		347		359		12
固定資産		( 132,977 )	55.8	( 129,708 )	54.6	( 3,268 )
[有形固定資産]		[ 58,117 ]	24.4	[ 53,705 ]	22.6	[ 4,411 ]
建物		13,859		13,580		279
構築物		3,314		3,103		211
機械及び装置		18,242		17,515		727
車両運搬具		138		126		11
工具器具及び備品		2,537		2,180		357
土地		18,266		16,582		1,683
建設仮勘定		1,759		617		1,141
[無形固定資産]		[ 1,696 ]	0.7	[ 1,091 ]	0.5	[ 605 ]
特許権		350		474		124
借地権		39		39		
ソフトウェア		1,213		483		730
施設利用権		12		13		0
電話加入権		80		80		0
[投資その他の資産]		[ 73,163 ]	30.7	[ 74,911 ]	31.5	[ 1,748 ]
投資有価証券		23,597		26,275		2,678
関係会社株式		33,356		33,724		368
出資金		1,328		1,621		293
長期貸付金		229		229		0
従業員長期貸付金		98		124		25
関係会社長期貸付金		5,274		5,467		193
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		2,733		2,121		611
長期前払費用		310		701		390
長期前払年金費用		866		1,168		302
繰延税金資産		5,628		3,420		2,208
差入保証金		1,867		1,628		238
その他の金		319		486		166
貸倒引当金		2,444		2,057		387
資産合計		238,443	100.0	237,639	100.0	804

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成14年3月期		平成13年3月期		増 減
		平成14年3月31日現在		平成13年3月31日現在		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		( 84,057 )	35.2	( 65,754 )	27.7	( 18,302 )
支払手形		1,103		1,031		71
買掛金		37,883		36,861		1,021
短期借入金		9,855		10,055		200
1年以内に返済予定の長期借入金		9		12		3
コマーシャルペーパー		7,000		3,000		4,000
1年以内に償還予定の転換社債		15,829				15,829
未払金		8,401		5,744		2,656
未払法人税等				4,199		4,199
未払消費税等				175		175
未払費用		2,753		2,827		73
前受金		134		77		56
預り金		194		204		9
前受収益		12				12
債務保証損失引当金				111		111
関係会社債務保証損失引当金				898		898
割賦販売繰延利益		344		430		85
設備関係支払手形		353		109		243
その他		180		13		167
固定負債		( 43,140 )	18.1	( 60,187 )	25.3	( 17,047 )
転換社債		42,614		59,097		16,483
長期借入金		79		105		25
役員退職慰労引当金		425		482		57
預り保証金		21		21		
その他				481		481
負債合計		127,197	53.3	125,942	53.0	1,255
(資本の部)						
資本金		( 24,610 )	10.3	( 24,610 )	10.4	( )
資本準備金		( 25,823 )	10.9	( 25,823 )	10.9	( )
利益準備金		( 5,206 )	2.2	( 5,118 )	2.1	( 88 )
その他の剰余金		( 56,320 )	23.6	( 56,511 )	23.8	( 191 )
任意積立金		[ 52,763 ]		[ 50,523 ]		[ 2,240 ]
特別償却準備金		44		59		14
保険差益圧縮積立金		147		185		38
固定資産圧縮積立金		4,575		2,964		1,611
固定資産圧縮特別勘定		681				681
別途積立金		47,314		47,314		
当期末処分利益		3,556		5,988		2,431
その他有価証券評価差額金		( 707 )	0.3	( 367 )	0.2	( 339 )
自己株式		( 7 )	0.0	( )		( 7 )
資本合計		111,245	46.7	111,696	47.0	451
負債・資本合計		238,443	100.0	237,639	100.0	804

## (2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成14年3月期		平成13年3月期		増 減	
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		金 額	増減率
		金 額	百分比	金 額	百分比		
			%		%		%
売 上 高		167,848	100.0	171,345	100.0	3,497	2.0
売 上 原 価		136,353	81.2	137,004	80.0	651	0.5
売 上 総 利 益		31,495	18.8	34,340	20.0	2,845	8.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		29,379	17.5	29,340	17.1	39	0.1
営 業 利 益		2,115	1.3	5,000	2.9	2,884	57.7
営 業 外 収 益		( 6,591 )	3.9	( 8,414 )	4.9	( 1,823 )	21.7
受 取 利 息		102		128		26	
有 価 証 券 利 息		227		228		1	
受 取 配 当 金		3,692		4,915		1,223	
固 定 資 産 賃 貸 料		717		736		19	
そ の 他		1,852		2,405		553	
営 業 外 費 用		( 2,030 )	1.2	( 2,298 )	1.3	( 267 )	11.7
支 払 利 息		56		120		63	
社 債 利 息		620		790		170	
賃 貸 減 価 償 却 費		374		389		14	
損 害 賠 償 金		272		108		164	
デ リ バ イ ブ 評 価 損		106		481		375	
そ の 他		600		409		191	
経 常 利 益		6,676	4.0	11,116	6.5	4,440	39.9
特 別 利 益		( 2,533 )	1.5	( 11,455 )	6.7	( 8,922 )	77.9
固 定 資 産 売 却 益		2,164		9,146		6,982	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		1		1,782		1,781	
退 職 給 付 信 託 設 定 益				479		479	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益		111				111	
関 係 会 社 債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益		255				255	
損 害 保 険 金				46		46	
特 別 損 失		( 8,781 )	5.2	( 15,543 )	9.1	( 6,762 )	43.5
固 定 資 産 売 却 損		53		7		46	
固 定 資 産 除 却 損		604		479		125	
有 価 証 券 償 還 損		425				425	
投 資 有 価 証 券 売 却 損				0		0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		3,696		1,114		2,581	
関 係 会 社 株 式 評 価 損		1,479				1,479	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		410				410	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額				60		60	
投 資 事 業 組 合 出 資 金 清 算 損		1				1	
会 員 権 評 価 損		176		218		41	
商 品 評 価 損		522		894		372	
事 業 撤 退 損		341				341	
特 別 退 職 金		334				334	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額				12,722		12,722	
訴 訟 和 解 金		735				735	
火 災 損 失				45		45	
税 引 前 当 期 純 利 益		428	0.3	7,028	4.1	6,599	93.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		42	0.0	5,553	3.3	5,511	
法 人 税 等 調 整 額		1,220	0.7	3,527	2.1	2,307	
当 期 純 利 益		1,606	1.0	5,002	2.9	3,395	67.9
前 期 繰 越 利 益		2,779		1,746		1,033	
中 間 配 当 額		830		691		138	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額				69		69	
当 期 未 処 分 利 益		3,556		5,988		2,431	

## (3)部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 部 門	平成14年3月期 (平成13年4月～平成14年3月)		平成13年3月期 (平成12年4月～平成13年3月)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
印 刷 イ ン キ	63,520	37.8	64,919	37.9	1,399	2.2
グ ラフ ィ ッ ク ー ツ 関 連 機 器 お よ び 材 料	28,474	17.0	27,504	16.1	970	3.5
高 分 子 関 連 材 料	32,884	19.6	34,679	20.2	1,794	5.2
化 成 品 お よ び メ デ ィ ア 材 料	36,689	21.9	37,950	22.1	1,261	3.3
そ の 他	6,279	3.7	6,292	3.7	12	0.2
合 計	167,848	100.0	171,345	100.0	3,497	2.0
(うち 輸出高)	( 11,884 )	( 7.1 )	( 11,808 )	( 6.9 )	( 76 )	( 0.6 )

(注) 当社における受注生産は極めて少なく、大部分計画生産であります。

## (4)利益処分案

(単位：百万円)

	平成14年3月期(案)	平成13年3月期
当 期 未 処 分 利 益	3,556	5,988
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	14	14
保 険 差 益 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	29	38
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	506	557
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 取 崩 額	681	
合 計	4,789	6,599
利 益 処 分 額		
利 益 準 備 金		88
株 主 配 当 金 (普通配当)	830 (1株につき3円00銭)	830 (1株につき3円00銭)
取 締 役 賞 与 金	50	50
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,804	2,169
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定		681
次 期 繰 越 利 益	2,105	2,779

(注)平成13年12月10日に830百万円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施しました。

## 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は次のとおりであります。

## 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）
- 子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
  - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

## 2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

## 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 製品、原料、仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- 商品、貯蔵品 …………… 最終仕入原価法  
ただし、商品のうち機械は個別法による原価法

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …… 8～50年

機械及び装置 …… 4～17年

工具器具及び備品 …… 3～6年

## (2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

## (3) 長期前払費用

均等償却

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上することとしております。なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、長期前払年金費用として計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

6. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 割賦販売繰延利益の計上基準

法人税法に規定する長期割賦販売等の方法と同一の基準により、未実現利益を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 表示方法の変更

従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受収益」は当期より区分表示しております。  
なお、前期の「その他」に含まれている「前受収益」は、12百万円であります。

### 追加情報

#### 自己株式

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

## 注記事項

## [ 貸借対照表関係 ]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 114,014 百万円
2. 株式の状況
- |         |               |
|---------|---------------|
| 授 権 株 数 | 485,010,000 株 |
| 発行済株式総数 | 276,726,578 株 |
- 「株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
3. 関係会社に対する資産および負債
- |             |            |
|-------------|------------|
| 受 取 手 形     | 3,224 百万円  |
| 売 掛 金       | 22,177 百万円 |
| そ の 他 の 資 産 | 2,974 百万円  |
| 買 掛 金       | 8,437 百万円  |
| 未 払 金       | 4,073 百万円  |
4. 期末日満期手形の処理
- 当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。
- |         |           |
|---------|-----------|
| 受 取 手 形 | 2,105 百万円 |
| 支 払 手 形 | 115 百万円   |
5. 担保に供している資産
- |             |         |
|-------------|---------|
| 関 係 会 社 株 式 | 684 百万円 |
|-------------|---------|
- 関係会社の借入債務（333 百万円）に関して、同社の借入先に担保として提供しております。
6. 偶発債務
- |               |            |
|---------------|------------|
| (1) 輸出手形割引高   | 19 百万円     |
| (2) 受取手形裏書譲渡高 | 2,720 百万円  |
| (3) 保証債務残高    | 13,262 百万円 |

## [ 損益計算書関係 ]

1. 関係会社との主な取引額
- |                    |            |
|--------------------|------------|
| 売 上 高              | 49,337 百万円 |
| 営 業 費 用            | 38,035 百万円 |
| (仕入高並びに販売費及び一般管理費) |            |
| 受 取 配 当 金          | 3,494 百万円  |
| その他の営業外収益          | 1,088 百万円  |
2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,418 百万円であります。



## [ 税効果会計関係 ]

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (流動資産)

## 繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	676	百万円
たな卸資産評価損	307	"
その他	247	"
繰延税金資産合計	1,231	"

## (固定資産)

## 繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	4,815	百万円
投資有価証券評価損	1,758	"
関係会社株式評価損	1,176	"
貸倒引当金損金算入限度超過額	593	"
その他有価証券評価差額金	533	"
繰越欠損金	442	"
未払金	314	"
その他	856	"
繰延税金資産小計	10,491	"
評価性引当額	474	"
繰延税金資産合計	10,016	"

## 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	4,346	"
その他	41	"
繰延税金負債合計	4,388	"

## 繰延税金資産の純額

5,628 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 42.05 %

## (調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	42.13	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	354.36	"
住民税均等割	11.09	"
評価性引当額	7.87	"
前期以前の支払税額調整	8.13	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	275.09	"

## [リース取引関係]

(単位：百万円)

平成14年3月期				平成13年3月期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	119	108	10	機械及び装置	252	233	19
車両運搬具	655	449	205	車両運搬具	699	441	258
工具器具及び備品	836	553	283	工具器具及び備品	1,011	828	183
合計	1,611	1,111	499	合計	1,963	1,503	460
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	289			1年内	311		
1年超	504			1年超	481		
合計	794			合計	793		
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料	357			支払リース料	479		
減価償却費相当額	314			減価償却費相当額	380		
支払利息相当額	19			支払利息相当額	27		
4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

## [有価証券関係]

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 役員の異動

1. 新任取締役候補（6月27日開催予定の定時株主総会にて選任予定）

鈴木 剛	現ケミカル事業本部色材事業統括部長
竹中 義彰	現技術・研究・開発本部副本部長兼開発研究所長
鹿島 健治	現グラフィックアーツ事業本部中部支社長
前田 勝	現グラフィックアーツ事業本部新聞事業部長
  
2. 退任予定取締役（6月27日開催予定の定時株主総会終結時）

後藤 宣夫	（取締役）	東洋ビーネット(株)代表取締役社長に就任予定
和泉 清一	（取締役）	常勤監査役就任予定
河村 寛一	（取締役）	
  
3. 新任監査役候補（6月27日開催予定の定時株主総会にて選任予定）

和泉 清一	（取締役）
-------	-------
  
4. 退任予定監査役（6月27日開催予定の定時株主総会終結時）

柳生 宗久	（常勤監査役）
-------	---------
  
5. 役員の異動（昇任）（6月27日開催予定の定時株主総会後の取締役会にて）

椎名 員巳	（取締役）	常務取締役就任予定
小高 康邦	（取締役）	常務取締役就任予定

以 上